



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス
コード番号 9037 URL <http://www.hamakyorex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大須賀 秀徳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長兼内部統制室長 (氏名) 山田 力也

TEL 053-444-0054

定時株主総会開催予定日 平成29年6月15日

配当支払開始予定日

平成29年6月16日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	99,191	4.2	7,948	2.0	8,420	1.2	5,053	6.9
28年3月期	95,204	3.6	8,108	20.5	8,322	18.6	4,726	21.5

(注) 包括利益 29年3月期 5,943百万円 (12.7%) 28年3月期 5,273百万円 (13.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	265.88		11.3	7.8	8.0
28年3月期	257.79		12.5	8.3	8.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	109,725	53,078	42.6	2,461.73
28年3月期	105,952	47,885	39.9	2,225.18

(参考) 自己資本 29年3月期 46,786百万円 28年3月期 42,291百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	11,764	1,887	5,639	8,909
28年3月期	7,791	13,341	3,094	4,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		12.50		15.00	27.50	522	10.7	1.3
29年3月期		20.00		20.00	40.00	760	15.0	1.7
30年3月期(予想)		22.50		22.50	45.00		15.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	5.9	9,800	23.3	10,000	18.8	5,700	12.8	299.91

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	19,012,000 株	28年3月期	19,012,000 株
期末自己株式数	29年3月期	6,382 株	28年3月期	6,342 株
期中平均株式数	29年3月期	19,005,634 株	28年3月期	18,334,650 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月23日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。また、この説明会の要旨は後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策により一部企業において収益・雇用情勢・所得環境の緩やかな回復基調が続いているものの、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策の影響等による金融市場の急激な変動もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、個人消費の低迷や人手不足等、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当連結会計年度は、営業収益991億91百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益79億48百万円（同2.0%減）、経常利益84億20百万円（同1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は50億53百万円（同6.9%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

（営業収益につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません）

（物流センター事業）

当連結会計年度の営業収益は、504億34百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は51億14百万円（同3.8%減）となりました。

増収減益の主な要因につきましては、物流センター運営の充実と前連結会計年度までに受託したセンターが順次業績に寄与したものの、新規センターの立上費用の発生、自社倉庫建設に伴う取得税及び外形標準課税の増加等によるものであります。

新規受託の概況につきましては、14社の物流を受託しております。

稼働状況につきましては、前期受託した1社を含めた15社のうち12社稼働しております。残りの3社につきましては、平成29年4月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

物流センターの総数は、前連結会計年度末比8センター増加し、95センターとなりました。

引続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行い、収支改善に向け取り組んでまいります。

（貨物自動車運送事業）

当連結会計年度の営業収益は、487億57百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益28億28百万円（同1.4%増）となりました。

営業収益につきましては、前年同期比5億32百万円増加いたしました。特別積合事業における物量減少等の影響はあったものの、前連結会計年度及び当連結会計年度に取得した連結子会社により増加しております。

営業利益につきましては、前年同期比39百万円増加いたしました。増益の主な要因は、連結子会社増加等による売上増加と、幹線便費用等の抑制によるものであります。

今後につきましては、特別積合事業における営業収益の確保に向け、グループをあげての新規顧客の開拓、同業他社との共同輸送や施設の共同利用、各拠点別の営業状況の管理強化を推進し、収益性の向上を図ってまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産に関する分析

当企業グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比37億72百万円増加し、1,097億25百万円となりました。これは主に、現金及び預金が42億85百万円増加したことにより、流動資産が36億7百万円増加したことと、新たに連結子会社の増加により固定資産が1億65百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比14億20百万円減少し、566億47百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少等により流動負債が7億91百万円、長期借入金の減少等により固定負債が6億29百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比51億93百万円増加し、530億78百万円となりました。これは主に、当期純利益58億12百万円の計上と、剰余金の配当による減少6億65百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.9%から42.6%へと増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より42億38百万円増加し、89億9百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、117億64百万円の資金獲得となりました。これは主に税金等調整前当期純利益82億93百万円、減価償却費47億16百万円、未払消費税等の増減額11億33百万円がそれぞれ増加し、法人税等の支払額30億3百万円が減少したことによるものであります。これにより営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ39億73百万円資金獲得が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億87百万円の資金使用となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出21億36百万円の資金使用によるものであります。これにより投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ114億54百万円資金使用が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、56億39百万円の資金使用となりました。これは主に長期借入金の返済による支出42億80百万円とリース債務の返済による支出18億46百万円によるものであります。これにより財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ87億33百万円資金使用が増加しております。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の業績見通しといたしましては、連結営業収益1,050億円(前年同期比5.9%増)、連結営業利益98億円(同23.3%増)、連結経常利益は100億円(同18.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は57億円(同12.8%増)を見込んでおります。

通期見通しにおける軽油単価につきましては、最近の情勢をもとに計算しております。なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間34百万円の影響となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針でおります。なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針でおります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,028	9,314
受取手形及び売掛金	12,907	12,815
商品	2	19
貯蔵品	90	97
繰延税金資産	493	431
その他	1,567	1,019
貸倒引当金	△31	△30
流動資産合計	20,059	23,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,290	60,999
減価償却累計額	△29,735	△31,506
建物及び構築物(純額)	29,554	29,492
機械及び装置	4,541	4,742
減価償却累計額	△1,534	△2,062
機械及び装置(純額)	3,007	2,680
車両運搬具	7,988	7,595
減価償却累計額	△7,559	△7,130
車両運搬具(純額)	429	465
土地	39,537	39,614
リース資産	10,105	11,464
減価償却累計額	△3,748	△4,410
リース資産(純額)	6,356	7,053
建設仮勘定	406	4
その他	2,216	2,254
減価償却累計額	△1,886	△1,871
その他(純額)	329	383
有形固定資産合計	79,620	79,694
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,206	1,420
長期貸付金	8	9
長期前払費用	117	134
敷金及び保証金	2,064	1,837
繰延税金資産	525	510
その他	484	476
貸倒引当金	△78	△70
投資その他の資産合計	4,328	4,318
固定資産合計	85,893	86,058
資産合計	105,952	109,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,812	6,038
短期借入金	20,650	19,221
リース債務	1,577	1,878
未払法人税等	1,663	1,221
未払消費税等	365	1,337
賞与引当金	827	801
繰延税金負債	-	0
役員賞与引当金	40	34
厚生年金基金解散損失引当金	6	6
その他	3,992	3,605
流動負債合計	34,937	34,146
固定負債		
長期借入金	10,308	9,000
リース債務	5,197	5,656
繰延税金負債	489	548
退職給付に係る負債	5,694	5,656
厚生年金基金解散損失引当金	27	42
その他	1,412	1,596
固定負債合計	23,129	22,500
負債合計	58,067	56,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,547	6,547
資本剰余金	6,466	6,466
利益剰余金	29,406	33,794
自己株式	△9	△9
株主資本合計	42,411	46,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	251
退職給付に係る調整累計額	△298	△264
その他の包括利益累計額合計	△120	△12
非支配株主持分	5,594	6,291
純資産合計	47,885	53,078
負債純資産合計	105,952	109,725

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	95,204	99,191
営業原価	85,021	88,839
営業総利益	10,182	10,351
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	11	2
役員報酬	487	546
給料及び手当	448	495
賞与引当金繰入額	45	67
役員賞与引当金繰入額	44	23
退職給付費用	20	25
役員退職慰労引当金繰入額	6	-
租税公課	255	396
その他	754	844
販売費及び一般管理費合計	2,074	2,403
営業利益	8,108	7,948
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	31	29
受取賃貸料	85	85
受取手数料	53	48
固定資産売却益	174	122
負ののれん償却額	-	9
助成金収入	52	220
売電収入	290	386
雑収入	109	140
営業外収益合計	799	1,044
営業外費用		
支払利息	254	220
固定資産除売却損	18	20
売電原価	209	263
雑損失	101	67
営業外費用合計	584	572
経常利益	8,322	8,420
特別利益		
固定資産売却益	-	39
資産除去債務戻入益	39	-
投資有価証券売却益	-	65
特別利益合計	39	105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	15	47
減損損失	4	26
投資有価証券評価損	1	-
損害賠償金	-	51
物流センター移転閉鎖損失	78	45
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	34	-
子会社移転費用	-	61
特別損失合計	133	232
税金等調整前当期純利益	8,229	8,293
法人税、住民税及び事業税	2,821	2,429
法人税等調整額	△52	51
法人税等合計	2,768	2,480
当期純利益	5,460	5,812
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,726	5,053
非支配株主に帰属する当期純利益	733	759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	90
退職給付に係る調整額	△126	40
その他の包括利益合計	△186	131
包括利益	5,273	5,943
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,578	5,161
非支配株主に係る包括利益	694	782

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,045	3,951	25,101	△9	33,089
当期変動額					
新株の発行	2,502	2,502			5,004
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12			12
剰余金の配当			△421		△421
親会社株主に帰属する当期純利益			4,726		4,726
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,502	2,515	4,305	△0	9,322
当期末残高	6,547	6,466	29,406	△9	42,411

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	226	△199	27	5,027	38,144
当期変動額					
新株の発行					5,004
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					12
剰余金の配当					△421
親会社株主に帰属する当期純利益					4,726
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48	△99	△147	566	419
当期変動額合計	△48	△99	△147	566	9,741
当期末残高	178	△298	△120	5,594	47,885

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,547	6,466	29,406	△9	42,411
当期変動額					
新株の発行					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
剰余金の配当			△665		△665
親会社株主に帰属する当期純利益			5,053		5,053
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,388	△0	4,387
当期末残高	6,547	6,466	33,794	△9	46,799

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	178	△298	△120	5,594	47,885
当期変動額					
新株の発行					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
剰余金の配当					△665
親会社株主に帰属する当期純利益					5,053
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	34	107	697	805
当期変動額合計	73	34	107	697	5,193
当期末残高	251	△264	△12	6,291	53,078

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,229	8,293
減価償却費	3,820	4,716
負ののれん償却額	-	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	△36
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	88	19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△506	-
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	34	-
受取利息及び受取配当金	△33	△30
支払利息	254	220
固定資産除売却損	33	76
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△516	388
仕入債務の増減額 (△は減少)	△94	△0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,025	1,133
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△415	415
損害賠償損失	-	51
その他の資産・負債の増減額	1,211	△27
その他	△123	△183
小計	11,000	15,005
利息及び配当金の受取額	33	30
利息の支払額	△251	△218
損害賠償金の支払額	△17	△51
法人税等の支払額	△2,980	△3,003
法人税等の還付額	6	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,791	11,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△989	△593
定期預金の払戻による収入	973	596
有形固定資産の取得による支出	△13,096	△2,136
有形固定資産の売却による収入	178	280
無形固定資産の取得による支出	△180	△312
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	7	88
敷金の差入による支出	△250	△48
敷金の回収による収入	181	413
貸付けによる支出	△19	△25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△69	△100
その他	△76	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,341	△1,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	215	△500
長期借入れによる収入	3,490	1,771
長期借入金の返済による支出	△3,426	△4,280
株式の発行による収入	4,976	-
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△0
配当金の支払額	△421	△665
非支配株主への配当金の支払額	△114	△112
リース債務の返済による支出	△1,621	△1,846
その他	△1	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,094	△5,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,455	4,238
現金及び現金同等物の期首残高	7,126	4,671
現金及び現金同等物の期末残高	4,671	8,909

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流センター運営及び貨物輸送のサービスを提供しており、サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、実際のサービスは、それぞれ担当する各センター・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供するセンター・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は、各センター・子会社を集約したサービス別のセグメントから構成されてお

り、「物流センター事業」及び「貨物自動車運送事業」の2つを報告セグメントとしております。「物流センター事業」は、センター運営及びセンター配送を行っております。また、「貨物自動車運送事業」は、一般貨物運送、特別積み合わせ貨物運送を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	合計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	46,979	48,224	95,204	-	95,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	329	1,588	1,917	△1,917	-
計	47,309	49,812	97,121	△1,917	95,204
セグメント利益	5,316	2,789	8,105	2	8,108
セグメント資産	43,458	55,306	98,765	7,187	105,952
セグメント負債	9,643	44,084	53,728	4,339	58,067
その他の項目					
減価償却費	1,556	1,980	3,537	10	3,547
のれん償却費	11	3	14	-	14
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額	11,756	3,958	15,714	983	16,698

注1 営業収益及びセグメント利益に記載の調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

注2 セグメント資産及びセグメント負債における調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	合計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	50,434	48,757	99,191	-	99,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	127	1,934	2,061	△2,061	-
計	50,561	50,691	101,252	△2,061	99,191
セグメント利益	5,114	2,828	7,942	5	7,948
セグメント資産	43,781	55,422	99,204	10,521	109,725
セグメント負債	10,294	42,095	52,389	4,257	56,647
その他の項目					
減価償却費	2,209	2,164	4,374	10	4,384
のれん償却費	18	6	25	-	25
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額	2,271	2,831	5,103	24	5,128

注1 営業収益及びセグメント利益に記載の調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

注2 セグメント資産及びセグメント負債における調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,225円18銭	2,461円73銭
1株当たり当期純利益金額	257円79銭	265円88銭

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,726	5,053
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,726	5,053
普通株式の期中平均株式数(株)	18,334,650	19,005,634

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,885	53,078
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
非支配株主持分	5,594	6,291
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,291	46,786
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	19,005,658	19,005,618

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年9月1日付で株式1株につき、2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。